

コード	名称	区分	コード	名称
事業名	1072 障害者福祉一般経費	会計	01	一般会計
		款	03	民生費
		項	01	社会福祉費
基本施策	05 障がいのある人の自立した生活を支える	目	04	障害者福祉
		細目	193	障害者福祉一般事業
行革大綱の重点事項番号		細々目	01	障害者福祉一般経費
担当部課	コード	703000		担当者氏名
	名称	大山田支所住民福祉課		
		連絡先	47 - 1151 (内線) 222	中川 八千代

事務事業の概要 (Plan)

対象(誰を、何を)	身体障害者手帳所持者で1級、2級に該当する方。療育手帳所持者で障害の程度がAに該当する方。精神障害者福祉手帳所持者で1級に該当する方。 ※対象件数
成果(どうする)	外出の機会が増えることにより、生活の利便性が向上する。
根拠法令・要綱等	伊賀市重度障害(児)者自動車燃料費助成事業実施要綱、伊賀市重度障害(児)者タクシー料金助成事業実施要綱
開始年度	平成 16 年度
終了年度	平成 年度
H21 事業内容	①自動車燃料券及びタクシー利用券の交付等事務申請受付、交付事務及び相談を行った。
	②障害者福祉に関する事務 障害者福祉に関する相談、申請受付などを行った。
社会情勢の変化等	18年度からは助成金の予算は本庁

整備内容(「施設の建設」「整備事業」のみ記入)		運営体制(「施設の建設」「施設の管理・運営」のみ記入)	
1 建設用地		1 運営主体	
2 建設面積(延床面積)		委託先	
3 規模・構造		2 配置人員	人
4 総事業費	千円	3 年間運営費	千円
		4 市内の類似施設	

事務事業実施にかかる業績とコスト(Do)

活動指標	指標名	単位	実績値		目標値	
			H20	H21	H22	H23
	自動車燃料費券交付対象者	人	目標 50 実績 54	目標 50 実績 50	50	50
	タクシー料金券交付対象者	人	目標 5 実績 10	目標 5 実績 11	5	5

成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
				H20	H21	H22	H23
	自動車燃料券交付数	交付数を指標としました。	冊	目標 50 実績 54	目標 50 実績 50	50	50
	タクシー券交付数	交付数を指標としました。	冊	目標 5 実績 10	目標 5 実績 11	5	5

投入コスト	H20 決算		H21 決算		H22 当初予算		H23 当初要求	
	(千円)		(千円)		(千円)		(千円)	
直接事業費計 (A)		60	8		63		63	
Aの財源内訳	国庫支出金							
	県支出金							
	地方債							
	その他	0	0					
	一般財源	60	8		63		63	
事業投入人件費 (B)		0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人	720	0.1 人
フルコスト(A)+(B)			780		788		783	

事務事業の評価 (Check)

判断の基準(該当項目に○をつけてください)		備考欄(特記事項)
必要性	法律(条例は除く)で実施が義務付けられている事業	障害者の生活の利便性向上や就労機会の拡大を図る為にはなくてはならないサービスである。
	個人の方だけでは対処し得ない社会的・経済的弱者を対象に、生活の安定を支援し、あるいは生活の安全網(セーフティネット)を整備する事業	
	特定の市民や団体を対象としたサービスであるが、サービスの提供を通じて対象者以外の第三者にも利益が及ぶ事業	
	事業開始からの目標・目的を概ね達成している事業	
	市民にとっての必要性は高いが、多額の投資が必要、あるいは事業リスクや不確実性が存在するため、民間だけではその全てを負担しきれず、これを補完する事業	
	市民が社会生活を営むうえで必要な生活環境水準の確保を目的とした事業	
	国や県、民間が同様のサービスを提供している事業	
	市民の生命、財産、権利を擁護し、あるいは市民の不安を解消するために必要な規制、監視、指導、情報提供、相談等を目的とした事業	
	民間のサービスだけでは市域全体に望ましい質・量のサービスが確保できず、これを補完・先導する事業	
	受益の範囲が不特定多数の市民に及び、サービス対価の徴収ができない事業	
事業の対象や環境の変化により、事業ニーズが薄れていない事業		
【○をつけた場合、ニーズの具体的内容、根拠となるデータ等判断理由】		
	財政状況を考慮し、事業を休廃止した場合、市民生活への影響が大きい事業	
【○をつけた場合、影響の内容及び判断理由】		
有効性	事務事業の継続、達成度や実績を高めることで成果指標の向上が期待できる。基本施策の目的を実現するために現在の事務事業の内容は適切であり、基本施策に対して貢献度も高サービス水準や対象を見直す余地がある。	
達成度	当初設定した計画を 100% 実施している。 【計画に遅れが生じている場合、改善策】 予算の繰越の有無 無 【予算の繰越がある場合、繰越の種別】	
効率性	他の事業主体の活用、事業移管が可能である。基本施策の中で類似・重複する事務事業がある。 【事業名】 受益者負担を求めることができる事業である。全体コストにおける負担構成は適正である。コストに見合った効果となっていない。効果を絞り込むことでコストを削減する余地がある。	

昨年度の評価結果に基づく改善策への取り組み状況

改善策	現状の施策継続が今後も必要。
昨年度の取組状況	【状況】 計画のとおり進んでいる 【詳細】 各種手帳の交付時にガイドブックを配布し、事業の説明を行い、周知を図った。

今後の方向性 (Action)

担当課長氏名	中村 崇
事業の方向性	【方向性】 現状維持 【理由】 障害者の生活の利便性向上や就労機会の拡大を図る為にはなくてはならないサービスであるので、今後も事業の継続が必要である。
現時点における課題、その他	障害者手帳の受領時に事業の説明を行っているが、制度を知らない対象者もいる。
課題、その他に対する改善策(いつまでに、何を、どうする)	この制度の周知を図るために22年度中に障害者団体の役員へ障がい者福祉ガイドブックを配布する。